



## 2019年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年10月3日

上場会社名 ナガイレーベン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7447 URL <https://www.nagailleben.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤登 一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 徳江 健 TEL 03-5289-8200  
 定時株主総会開催予定日 2019年11月21日 配当支払開始予定日 2019年11月22日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年11月21日  
 決算補足説明資料作成の有無: 無  
 決算説明会開催の有無: 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年8月期の連結業績 (2018年9月1日～2019年8月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期	16,785	△2.1	4,918	△6.6	4,990	△6.5	3,445	△6.3
2018年8月期	17,144	0.7	5,264	0.4	5,338	△0.0	3,675	0.1

(注) 包括利益 2019年8月期 3,354百万円 (△11.6%) 2018年8月期 3,794百万円 (2.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年8月期	103.61	—	8.8	11.5	29.3
2018年8月期	110.57	—	9.8	12.8	30.7

(参考) 持分法投資損益 2019年8月期 -百万円 2018年8月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年8月期	44,281	39,721	89.7	1,194.54
2018年8月期	42,643	38,345	89.9	1,153.38

(参考) 自己資本 2019年8月期 39,721百万円 2018年8月期 38,345百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年8月期	3,433	△1,605	△1,994	5,257
2018年8月期	4,009	△1,244	△1,994	5,430

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年8月期	—	0.00	—	60.00	60.00	1,994	54.3	5.3
2019年8月期	—	0.00	—	60.00	60.00	1,995	57.9	5.1
2020年8月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00		55.3	

### 3. 2020年8月期の連結業績予想 (2019年9月1日～2020年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,482	3.4	1,918	6.7	1,958	6.7	1,343	6.3	40.40
通期	17,400	3.7	5,167	5.1	5,242	5.0	3,605	4.6	108.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年8月期	38,236,000株	2018年8月期	38,236,000株
② 期末自己株式数	2019年8月期	4,983,157株	2018年8月期	4,989,551株
③ 期中平均株式数	2019年8月期	33,250,521株	2018年8月期	33,246,449株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年8月期の個別業績（2018年9月1日～2019年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期	16,777	△2.1	4,793	△5.2	4,941	△5.2	3,436	△4.9
2018年8月期	17,140	0.7	5,055	1.2	5,213	0.3	3,612	0.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年8月期	103.36	—
2018年8月期	108.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年8月期	40,780	36,802	90.2	1,106.76
2018年8月期	39,178	35,412	90.4	1,065.14

(参考) 自己資本 2019年8月期 36,802百万円 2018年8月期 35,412百万円

2. 2020年8月期の個別業績予想（2019年9月1日～2020年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	7,482	3.5	1,953	6.0	1,348	4.4	40.56
通期	17,400	3.7	5,123	3.7	3,535	2.9	106.33

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページの「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	17
(1) その他	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、企業業績や雇用・所得環境の改善などにより穏やかに回復しているものの、米国をはじめとする各国の貿易摩擦や中国経済の減速などにより、景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

医療・介護業界におきましては、6年に一度の診療報酬・介護報酬の同時改定が2018年4月に実施され、社会保障費増加抑制の政府指針に基づき診療報酬は前回に引き続きマイナス改定となりましたが、診療報酬本体及び介護報酬がプラス改定されたことで市場は落ち着き感を取戻し、ほぼ安定した市場環境にて推移したものと推察されます。

このような状況のもと、当社グループ(当社及び連結子会社)は、主力のヘルスケアウェアにおいて高付加価値商品は順調に推移したものの、下期の更新予定物件の一部に来期へのずれ込みが発生し、また患者ウェアも新規取引先の本格導入が来期となるなどの影響が大きく減収となりました。

当連結会計年度におきまして当社グループは、国内縫製工場(ソーイングセンター)の新設と役員退職慰労金制度の廃止を行いました。これら特殊要因により、当期の一過性費用として、工場新設に伴う減価償却費の増加や不動産取得税の発生、及び役員退職慰労金制度廃止に伴う功労金の発生がありました。

売上高総利益率は、新工場新設に伴う減価償却費の増加や、海外の人件費上昇による加工賃の値上げがあったものの、海外生産シフト効果や円高時に為替先物予約ができたことにより原価上昇を抑えられた結果、46.7%となりました。

販売費及び一般管理費は、当期の特殊要因である役員退職慰労金制度に伴う功労金81百万円が発生しており、前年同期比4.9%アップの2,922百万円となりました。

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高につきましては16,785百万円(前年同期比2.1%減)、営業利益は4,918百万円(同6.6%減)、経常利益は4,990百万円(同6.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,445百万円(同6.3%減)を計上いたしました。

なお、当社グループは、メディカルウェア等の製造・販売の単一事業でありますので、セグメント別の記載は省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は44,281百万円となり、前期比1,637百万円の増加となりました。

流動資産は35,054百万円となり、前期比1,833百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加1,227百万円、受取手形及び売掛金の増加413百万円、電子記録債権の増加110百万円等によるものであります。

固定資産は9,226百万円となり、前期比195百万円の減少となりました。

有形固定資産は7,767百万円となり、前期比113百万円の減少となりました。これは主に、前期、国内縫製工場の新設を行ったことで発生した建物及び構築物の減価償却費等による減少115百万円等によるものであります。

無形固定資産は32百万円となり、前期比12百万円の減少となりました。

投資その他の資産は1,426百万円となり、前期比70百万円の減少となりました。これは主に、投資有価証券の減少124百万円等であります。

負債の合計額は4,559百万円となり、前期比261百万円の増加となりました。これは主に、その他の流動負債の増加181百万円等によるものであります。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益を3,445百万円計上した一方、株主還元としての配当金1,994百万円の実施等により39,721百万円となり、前期比1,376百万円の増加となりました。

以上により、自己資本比率は、前連結会計年度末の89.9%から89.7%になりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は5,257百万円となり、前連結会計年度末より172百万円減少（前連結会計年度は768百万円の増加）いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は3,433百万円（前連結会計年度は4,009百万円）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益4,988百万円（同5,338百万円）、減価償却費337百万円（同289百万円）、仕入債務の増加27百万円（前連結会計年度は4百万円の減少）、減少要因は、売上債権の増加519百万円（前連結会計年度は271百万円の減少）、たな卸資産の増加93百万円（同74百万円）、法人税等の支払1,615百万円（同1,690百万円）等であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,605百万円（同1,244百万円）となりました。

主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入42百万円（同10百万円）、減少要因は、定期預金の払戻に対する預入の超過支出1,400百万円（同400百万円）、有形固定資産の取得による支出231百万円（同878百万円）等であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,994百万円（同1,994百万円）となりました。

主な要因は、配当金の支払額1,994百万円（同1,994百万円）等であります。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しといたしまして、国内経済は企業業績や雇用・所得環境の改善などにより引き続き穏やかに回復傾向で推移するものと予想されますが、米国をはじめとする各国の貿易摩擦や中国経済の減速などにより、景気の先行きは不透明な状況にあります。

医療・介護業界におきましては、薬価基準の引下げ方針や10月からの消費税増税に対応した診療報酬及び介護報酬への反映が経営実態にどのような影響を与えるか不透明感も強く、業界は混沌とするものと思われれます。

当社グループといたしましては、このような状況下ではあるものの、ヘルスケアウェアにおいて前期からずれ込んだ更新物件も含め確実に受注に結び付けるべく顧客ニーズに適合したここ数年の高付加価値戦略の強化を推進するとともに患者ウェアの新規取引による増収を加え、過去最高の売上高達成を目指してまいります。

生産に関しましては、国内の人手不足に対応すべく賃上げを実施し優良人材確保を行うことで、QR体制の強化と小ロット多品種生産への対応力の強化を図ってまいります。また引き続き海外への生産シフトの推進及びインドネシア中部ジャワに移管した新規海外生産拠点の生産性の向上と品質の安定化を図ってまいります。

このような状況のもと、2020年8月期の業績の見通しは、売上高17,400百万円（前連結会計年度比3.7%増）、営業利益5,167百万円（同5.1%増）、経常利益に関しましては5,242百万円（同5.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、3,605百万円（同4.6%増）を予想しております。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

資本政策といたしましては、当社グループの強固な財務体質の強みを生かし、株主価値向上のため、配当性向を当社単体の純利益の5割程度とする方針を維持するとともに、必要に応じて自己株式の取得等を積極的に実施してまいります。

今後とも、企業価値の向上のための成長機会への再投資も考慮しつつ、株主への利益還元に努めてまいります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、メディカルウェアの企画・生産・販売を通じて、人の生命と健康に貢献する企業を目指しております。

生命と健康との関わりが最も深い医療・介護従事者と患者・高齢者の間にあって、医療とは何か、看護とは何か、介護とは何かを奥深く理解することを原動力とし、より優れた製品を世に送り出す喜びを共感することを基本理念としております。加えて、より多くの投資家へ向けたIR活動を積極的に行い、株主への利益還元の充実を経営の重要課題のひとつと認識し、成長機会へのキャッシュの再投資、自社株買い及び配当によるキャッシュの還元の充実により、企業価値の向上を図ることを経営の基本方針としております。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループとしては、売上高営業利益率及び株主資本利益率（ROE）の長期的な向上を重要な経営指標と考えております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

#### ① コアビジネスにおける高シェア確保

当社のコアビジネスであるヘルスケアウェア、ドクターウェアにおいて、高感度のハイエンド商品群、高機能の高付加価値商品群を商品企画開発の柱として商品ラインナップの充実を図るとともに、販促活動及びプロモーション活動を強化し、市場での買い替え需要を喚起いたします。特に、基盤の弱い中日本、西日本地域において、積極的な販促活動を展開し、リース更新物件の確実な受注活動、新規物件獲得による市場シェアアップを推進してまいります。

また、時代の流れに即した新しい販売チャネルの構築に向けても経営資源を投入してまいります。

#### ② 周辺ビジネスにおける市場拡大

手術ウェアにおいては、医療廃棄物削減が医療機関の大きな環境課題と捉え、米国スタンダードテキスタイル社との技術提携による再利用可能な環境対策医療資材商品「コンベルパック」の市場浸透に注力し、手術ウェアにおけるシェア拡大を図ります。

患者ウェアにおいては、利用者の視点に立った高感度、高機能商品の開発、市場投入を行い、市場の成長を享受すべく努力を引き続き行ってまいります。

#### ③ 海外ビジネスの開拓

海外市場においては、東アジアを中心として販売活動を行っておりますが、着実に市場での当社認知度は高まってきており、国内で培ったノウハウを活かしたビジネスモデルの海外展開により、業容拡大を目指してまいります。

#### ④ 国内・海外での生産施策

国内生産においては、連結子会社のナガイ白衣工業(株)との連携を強化し、グループ全体の経営効率化を図り、小ロット・多品種生産に対応する効率的な生産体制の確立と、高品質、高付加価値、短納期を目指します。

国外生産においては、為替の変動や東南アジア諸国の発展に伴う人件費の上昇を見据え機動的な為替の先物予約や適地生産を柔軟に行うことで安定供給を強固にし、原価の維持、低減を図ってまいります。

#### ⑤ 企画・生産・販売の一貫体制による高利益率を維持

当社グループといたしましては、企画・生産・販売の連携をより一層強化し、高利益率を維持する体質の向上に取り組んでまいります。

## (4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、厳しい経済環境のなか、遵法精神に基づいた顧客サービスの向上を経営上の課題ととらえ、以下の諸施策を推進することにより市場での競争優位性の確保と更なるシェアアップを目指しております。

- ① 営業 コア市場の深耕によるシェアアップ、周辺市場での業容拡大、海外市場の開拓及び時代に即した新販売チャネルの構築、広報活動の強化
- ② 企画 高機能性、高感性、高品質、環境保護を追求した高付加価値商品の企画開発
- ③ 物流 QR体制促進のための物流効率の見直し、コスト低減及び出荷精度の向上
- ④ 生産 製品の品質向上並びに短納期体制の確立及びコスト削減を重視した生産効率の見直し
- ⑤ 管理 企業価値の向上のための経営環境の変化に対応した意思決定のスピードアップ、事務効率の向上及び情報の有効活用と情報管理の徹底のための環境整備

これらの課題に対して、ISOマネジメントシステムを利用し、品質についてはISO9001の運用を徹底し、継続的な顧客サービスと顧客ニーズを把握した商品提供を進めており、環境面においては、ISO14001の運用に取り組んでまいります。また、情報の有効活用と情報管理の徹底のために、社内ルールの作成・更新に取り組んでまいります。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,930,389	25,157,761
受取手形及び売掛金	3,133,948	3,547,834
電子記録債権	1,681,395	1,792,308
たな卸資産	4,386,761	4,479,844
短期貸付金	—	2,844
その他	88,917	74,767
貸倒引当金	△485	△1,076
流動資産合計	33,220,927	35,054,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,830,035	6,862,754
減価償却累計額	△3,897,884	△4,046,213
建物及び構築物(純額)	2,932,151	2,816,540
機械装置及び運搬具	1,969,338	2,019,488
減価償却累計額	△1,625,292	△1,657,904
機械装置及び運搬具(純額)	344,046	361,583
土地	4,447,840	4,438,249
建設仮勘定	7,668	8,803
その他	569,402	571,011
減価償却累計額	△420,714	△428,803
その他(純額)	148,688	142,207
有形固定資産合計	7,880,394	7,767,384
無形固定資産	44,771	32,541
投資その他の資産		
投資有価証券	808,947	684,287
長期貸付金	—	5,672
繰延税金資産	508,806	558,778
その他	181,121	181,888
貸倒引当金	△1,800	△3,710
投資その他の資産合計	1,497,075	1,426,916
固定資産合計	9,422,242	9,226,842
資産合計	42,643,169	44,281,128

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,424,403	1,452,437
未払法人税等	1,057,975	994,666
賞与引当金	84,136	86,207
その他	779,695	960,909
流動負債合計	3,346,211	3,494,220
固定負債		
役員退職慰労引当金	198,650	23,260
退職給付に係る負債	637,861	661,834
その他	114,808	380,072
固定負債合計	951,320	1,065,166
負債合計	4,297,531	4,559,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925,273	1,925,273
資本剰余金	2,358,190	2,368,673
利益剰余金	38,670,570	40,120,937
自己株式	△4,902,274	△4,896,115
株主資本合計	38,051,760	39,518,768
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	341,551	276,505
繰延ヘッジ損益	15,310	3,722
退職給付に係る調整累計額	△62,985	△77,255
その他の包括利益累計額合計	293,876	202,972
純資産合計	38,345,637	39,721,741
負債純資産合計	42,643,169	44,281,128

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
売上高	17,144,788	16,785,667
売上原価	9,093,976	8,944,746
売上総利益	8,050,812	7,840,920
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	229,857	239,132
広告宣伝費	303,126	293,745
従業員給料及び賞与	954,047	970,077
賞与引当金繰入額	59,399	61,557
退職給付費用	37,224	37,069
役員退職慰労引当金繰入額	13,200	87,481
管理手数料	122,476	134,324
租税公課	137,260	136,513
減価償却費	196,991	197,803
その他	733,002	765,077
販売費及び一般管理費合計	2,786,585	2,922,780
営業利益	5,264,227	4,918,139
営業外収益		
受取利息	2,998	2,964
受取配当金	11,711	11,959
受取賃貸料	80,096	84,395
雑収入	20,741	12,383
営業外収益合計	115,547	111,702
営業外費用		
固定資産賃貸費用	37,525	32,940
為替差損	3,033	5,713
雑損失	677	261
営業外費用合計	41,236	38,914
経常利益	5,338,538	4,990,927
特別利益		
固定資産売却益	351	1,510
投資有価証券売却益	—	9,936
特別利益合計	351	11,446
特別損失		
固定資産除売却損	557	4,405
減損損失	—	9,590
特別損失合計	557	13,995
税金等調整前当期純利益	5,338,332	4,988,378
法人税、住民税及び事業税	1,657,996	1,553,175
法人税等調整額	4,341	△9,949
法人税等合計	1,662,337	1,543,225
当期純利益	3,675,995	3,445,153
親会社株主に帰属する当期純利益	3,675,995	3,445,153

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
当期純利益	3,675,995	3,445,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89,716	△65,045
繰延ヘッジ損益	13,547	△11,587
退職給付に係る調整額	15,609	△14,270
その他の包括利益合計	118,873	△90,904
包括利益	3,794,869	3,354,249
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,794,869	3,354,249
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2017年9月1日 至2018年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,925,273	2,358,190	36,989,362	△4,902,274	36,370,552
当期変動額					
剰余金の配当			△1,994,786		△1,994,786
親会社株主に帰属する当期純利益			3,675,995		3,675,995
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,681,208	—	1,681,208
当期末残高	1,925,273	2,358,190	38,670,570	△4,902,274	38,051,760

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	251,835	1,762	△78,595	175,002	36,545,555
当期変動額					
剰余金の配当					△1,994,786
親会社株主に帰属する当期純利益					3,675,995
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	89,716	13,547	15,609	118,873	118,873
当期変動額合計	89,716	13,547	15,609	118,873	1,800,082
当期末残高	341,551	15,310	△62,985	293,876	38,345,637

当連結会計年度(自2018年9月1日 至2019年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,925,273	2,358,190	38,670,570	△4,902,274	38,051,760
当期変動額					
剰余金の配当			△1,994,786		△1,994,786
親会社株主に帰属する当期純利益			3,445,153		3,445,153
自己株式の取得				△197	△197
自己株式の処分		10,482		6,355	16,838
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	10,482	1,450,366	6,158	1,467,007
当期末残高	1,925,273	2,368,673	40,120,937	△4,896,115	39,518,768

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	341,551	15,310	△62,985	293,876	38,345,637
当期変動額					
剰余金の配当					△1,994,786
親会社株主に帰属する当期純利益					3,445,153
自己株式の取得					△197
自己株式の処分					16,838
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△65,045	△11,587	△14,270	△90,904	△90,904
当期変動額合計	△65,045	△11,587	△14,270	△90,904	1,376,103
当期末残高	276,505	3,722	△77,255	202,972	39,721,741

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,338,332	4,988,378
減価償却費	289,256	337,453
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△25	2,501
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,008	2,070
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△9,300	△175,390
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,349	3,999
受取利息及び受取配当金	△14,709	△14,923
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△9,936
有形固定資産売却損益(△は益)	37	△758
有形固定資産除却損	168	3,653
減損損失	—	9,590
為替差損益(△は益)	1,906	5,871
売上債権の増減額(△は増加)	271,603	△519,905
たな卸資産の増減額(△は増加)	△74,797	△93,082
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,202	27,512
未払消費税等の増減額(△は減少)	△86,904	96,580
その他	△34,237	369,961
小計	5,685,487	5,033,578
利息及び配当金の受取額	15,022	15,093
法人税等の支払額	△1,690,835	△1,615,395
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,009,674	3,433,275
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△18,500,000	△19,900,000
定期預金の払戻による収入	18,100,000	18,500,000
有形固定資産の取得による支出	△878,913	△231,490
有形固定資産の売却による収入	663	2,812
無形固定資産の取得による支出	△10,454	△4,368
投資有価証券の取得による支出	△1,331	△1,341
投資有価証券の売却による収入	10,000	42,336
貸付けによる支出	—	△8,438
貸付金の回収による収入	42,536	—
その他	△6,612	△4,562
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,244,112	△1,605,053
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	—	△197
配当金の支払額	△1,994,420	△1,994,702
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,994,420	△1,994,899
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,756	△5,950
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	768,384	△172,627
現金及び現金同等物の期首残高	4,662,005	5,430,389
現金及び現金同等物の期末残高	5,430,389	5,257,761

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が106百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が106百万円増加しております。

（追加情報）

（役員退職慰労金制度の廃止）

当社は、役員退職慰労金の支払いに充てるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、2018年10月4日開催の当社取締役会において、2018年11月22日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会において役員退職慰労金の打切り支給について承認可決されました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払い分を「長期未払金」として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、連結子会社については引き続き、役員退職慰労金の支払いに充てるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を固定負債の「役員退職慰労引当金」として計上しております。



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前連結会計年度(自2017年9月1日至2018年8月31日)

当社グループの事業は、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2018年9月1日至2019年8月31日)

当社グループの事業は、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自2017年9月1日至2018年8月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
ワタキューセイモア(株)	3,322,621	メディカルウェア等の製造販売事業

当連結会計年度(自2018年9月1日至2019年8月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
ワタキューセイモア(株)	3,294,791	メディカルウェア等の製造販売事業

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2017年9月1日 至 2018年8月31日）	当連結会計年度 （自 2018年9月1日 至 2019年8月31日）
1株当たり純資産額	1,153円38銭	1,194円54銭
1株当たり当期純利益	110円57銭	103円61銭

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2017年9月1日 至 2018年8月31日）	当連結会計年度 （自 2018年9月1日 至 2019年8月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益 （千円）	3,675,995	3,445,153
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属す る当期純利益（千円）	3,675,995	3,445,153
期中平均株式数（株）	33,246,449	33,250,521

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) その他

## ① 販売実績

当社グループは、メディカルウェア等の製造・販売の単一事業でありますので、セグメント情報の記載は省略し、その代替として品目別情報を記載しております。

品目別	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	前年同期比 (%)
メディカルウェア (千円)	16,613,914	98.0
(ヘルスケアウェア)	(9,681,313)	(97.1)
(ドクターウェア)	(2,673,487)	(100.1)
(ユーティリティウェア)	(441,149)	(88.4)
(患者ウェア)	(2,033,826)	(103.5)
(手術ウェア)	(1,596,423)	(97.2)
(その他)	(187,713)	(91.9)
シューズ (千円)	171,753	91.8
合計 (千円)	16,785,667	97.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。